

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

巻頭言「最近思うこと⑫」／平本 叔	1
Report 10 これからの研究助成を考える	2
研修懇談会レポート	4
資産総額と年間助成額上位100財団	5
わが財団の表彰事業 ⑩ アサヒビール芸術文化財団	8
北から南から一会員財団だより	10
インフォメーション／編集後記	12

巻頭言「最近思うこと」⑫

科学技術の振興には、

ゴールがないのか

(財)東レ科学振興会 専務理事 平本 叔

東レ科学振興会は、「科学技術の研究を助成振興し、科学技術および文化の向上発展に寄与すること」を目的として1960年に設立された。戦後の助成財団の草分けであり、「特定公益増進法人」の前身である「試験研究法人等」の制度の制定に努力するなど、一定の役割を果たしてきた。設立趣意書には「一国の繁栄の基礎は、科学技術の発展にまっところが大きく、これが発展の成否は一国の隆盛を左右するものであると考えるのであります」「ひるがえって、欧米における科学技術革新の現状は、誠にめざましく、わが国のこれが水準の向上と発展の必要性を痛感するものであります」と記されている。設立当時は、戦後の復興がなり、国として新たな発展に進み始めた時期であった。この時期には、数多くの新技術が欧米先進各国から導入され、産業発展の大きな原動力となっており、科学技術の重要性が強く認識される一方で、欧米の科学技術との格差を痛感させられていた。

その後、高度成長期を迎え、経済の発展に伴い、国や民間企業の研究費が着実に増えて、日本の科学技術は、欧米先進国に肩を並べるまでになった。1965年に東レに入り、2001年に財団に移るまで一貫して研究開発に携わった筆者は、まさにこの時代を駆け抜けたことになる。この間、前半は、欧米先進国の技術に

常に目を配り、導入技術を血眼になって探したものである。しかし後半になると、もはや導入すべき技術はないと実感させられるに至った。

このような状況から判断すると、当財団が当初意図したことは、おおむね達成されたことになる。

それにもかかわらず、当財団が行っている事業は、依然その重要性を失っていない。なぜだろう。これはひとえに、わが国が出口の見えないデフレ経済に陥ったためと考えられる。百家争鳴のごとくデフレ対策が唱えられているが、決め手がない中で、即効性はないものの、再び科学技術への期待が高まってきたのである。

ただ、求められているものは、当財団設立時とは大きく異なり、デフレ経済から脱し安定した持続社会に導くだけではなく、科学技術がもたらした種々の弊害をも解決するという、まさに海図なき技術開発である。当財団の事業そのものの価値は変わっていないにしても、このような変化に対応して、運営の仕方は変えていく必要がある。研究助成の対象を、萌芽的で、独創性のある研究を行っている若手研究者に切り替えたのもその一つの現れである。こちらまさに海図なき変革となるので、これから識者の意見も聞きながら、知恵を絞っていきたいと考えている。



これからの研究助成を考える

—国の政策との関係の中で—

Report 10

(財)助成財団センター

プログラム・アドバイザー 久須美雅昭 くす みまさあき

最近の公益法人制度改革の流れからすると、「財団をつくらずに税金で収めてくれたほうが国のためになる」といわれかねない状況もある。そうならないよう、国の科学研究費の落穂拾いではない、民間財団の助成金の社会的存在意義について、もっと積極的な再定義を財団側でも考えるべきであろう。



研究助成を行う財団にとって、科学研究費補助金1,700億円、その他の補助金も合わせると毎年3,500億円にのぼる国の研究補助金に対して、多い財団でも1億円前後の助成金がどれほどの意味をもちうるのかというのは常に考えるところであろう。

かつて1970年代、民間助成財団の興隆期には総額200億円前後の科研費に対して、民間助成の相対的な地位は十分に高かった。しかし、今ではともすれば科研費の落穂拾いをしているとも見られかねないほど、その存在感は希薄になっている。さらに、最近の公益法人制度改革の流れからすると、「民間財団が科研費の補完でよしとするならば、財団をつくらずに税金で納めてくれたほうがよほど国のためになる」というようなことを、かりに財務省あたりが言い出したとしても、理論的に対抗できなくなってしまうかもしれない。そうならないうちに、少なくとも科研費の落穂拾いではない、民間財団の助成金の社会的存在意義について、もっと積極的な再定義を財団側でも考えるべきである。

そのためには、国の研究費政策がどっちを向いているのかをまず把握しておかねばならない。1つの手がかりとして、総合科学技術会議が今年4月21日に発表した「競争的研究資金制度改革について」という意見書と、それに先立ち日本学術振興会が昨年末に発表した「外部評価報告書」とを概観してみ

ることにしよう。

競争的研究資金制度の目指すところ

総合科学技術会議というのは2001年1月に内閣府に設置された会議で、わが国の科学技術政策全体を省庁の縦割りを超えた、より高い立場から総合的・基本的に検討しようというものである。議長は小泉総理大臣で、議員には福田官房長官や、塩川財務大臣など5省庁の大臣、それに学識経験者や産業界の14人が名を連ねている。

月に1回のペースで本会議を重ね、これまでに30件以上の答申や意見具申を行ってきた。そのうちの1つが「競争的研究資金制度改革について」という意見書で、先の議員に専門委員を加えたプロジェクトチームが1年がかりで検討を進めてきた。

提言の骨子を要約すると、今の日本の大学研究者はぬるま湯に浸かっている状態なので、もっと国際的な競争に勝ち残り、科学技術創造立国に貢献してもらうために、できる人には研究資金も地位も与え優遇するし、だめならば組織もろとも淘汰するぐらい厳しい競争的な研究環境をつくるべきだということである。また、ぬるま湯構造の元凶は、終身雇用に住居し活力を失った大学講座型ピラミッドにあるとし、若手の育成や流動化にインセンティブを与えることで、ある種の下剋上も図ろうとしているかのように読める。意見書本文に「ぬるま湯」や「下剋上」

などの俗な表現が使われていないことはいままでもないが、「競争」を前面に押し出す背景には、大学の現状に対するこれくらい厳しい積年の批判があると見てよい。

民間財団の立場からこの意見書で注目すべきは、プログラムオフィサー(PO)、プログラムディレクター(PD)の職務記述を、おそらく政府関係の文書としてはじめて明示したということであろう。その下敷きとなっているのは、米国のNFS(国立科学財団)やNIH(国立衛生研究所)などのケースである。意見書では、競争的研究資金配分の具体的なイメージとして、独立した配分組織(Funding Agency)が、PD、POを擁し、それらの専門的な役割の上に公正かつ透明度の高い配分が行われるべきとしており、つまりはNFSのモデルを導入しようということなのである。

日本型NSFとしての学術振興会

日本学術振興会(以下「学振」)は1932年に天皇陛下の御下賜金などを基本財産とする財団法人として発足したが、1950年代末以降、国の学術振興政策を担うようになり、1967年には文部省下の特殊法人となった。1999年度からは文部省より科研費の審査・配分業務の一部移管を受け、実質的にNSFのような独立配分組織の性格を強めてきている。本年度からは独立行政法人化されることになっており、それを前に、学振では元NSF長官なども含めた内外

有識者による外部評価を実施し、その結果を2002年12月に「日本学術振興会外部評価報告書」として公表した。

この報告書の骨子は基調提言の中にもあるとおり、学振は「政府から独立した運営による科学機構の中心的な推進者」たるべしということである。この独立とは具体的には文部科学省のコントロールからの脱却ということであり、今回の報告書の中でも、科研費業務の移管をめぐる、「事務の文部科学省への一部再移管は適切性を欠く措置である」と、文科省に対するきわめて直裁な批判を書き込んでいる。さらに、この独立性を担保する仕組みとして、「アカデミックコミュニティ」から推薦された代表と、政府・産業界から推薦されたものによって構成される「ボード」が「ガバナンス」を担うべきとしている。このボードという言葉は、理事会とも評議員会ともせずにあえてカタカナ語のままにしているところに、書き手の心理が透けて見える。要は既存の機構ではだめだ、ということが喉まで出かかっているのであろう。報告書末尾の節で、このボードが実はNSFをモデルにしているということが種明かしされる。ついでにいうと「アカデミックコミュニティ」をカタカナ語としているところも、実体をあいまいにするレトリックではないかと思う。実はこれが、理系の、しかもわりと限られた研究者集団を念頭に置いているらしいということが、文脈の中から感じられるのである。

報告書全体を通じて提言の示唆するところは、学振の独法化以降のイメージを、先に触れた競争的研究資金制度の方向に即して、日本型NSFに近づけようということのようである。しかし、なぜかこの報告書の中ではPO、PDということばは1つも出てこない。研究費審査のメカニズムとしては、アカデミックコミュニティによるピアレビューを基本とし、これを事務官がサポートする仕組みが示唆されているのみ

である。付帯資料の中では、NSFの5,756億円の予算配分を執行する職員数1,200人に対し、学振の1,153億円で80人という表が示され、また報告書本文中でも再三、職員数の絶対的不足が指摘されている。さらには、元NSF長官がメンバーなので絶対にPO、PDの設置は議論にのぼったはずだと思うのであるが、それを提言でふれなかった意図は謎である。

民間財団の生きる道

こうして2つの報告書を並べてみると、国の研究費政策の大筋が見えてこよう。すなわち、大学の独法化ともあいまって、研究というものを競争的な環境に置くことを基本理念とし、具体的には資金配分に傾斜をつけることで理念の実現を図ろうというものである。

しかし、1つ注意しておきたいのは、両報告書でいうところの研究というのが、あえていうなら実験系ないし工学系のそれを念頭に置いて描かれているのではないかということである。そのことは、両報告書の検討委員のバックグラウンドがほとんどそのような学問領域であることにも起因していよう。もっと根の深いところでは、そもそも科学技術政策自体が科学技術創造立国という国家理念に基づくものであり、さらに、科学を技術と不可分の成語として扱うわが国に特に根強い科学観が基調となっているということにも留意する必要がある。

国の科学技術政策の可否を論ずるのは本稿の主旨ではないので、ここで冒頭の問題意識に戻って、民間財団としての方向性について考えてみたい。

第1にいえるのは、国の路線と同じようなところで競っても、財団としての意義はまず見出せないということ。これはほぼ自明であろう。さらに、これまでは若手研究者は恵まれていないので、財団としては若手に重点を置くという考え方が一般的であったが、これがどうも時代遅れになりつつあるよ

うだ。例えば、学振の特別研究員の破格の待遇からすると、国内の若手にとっては学振こそ第一優先で、民間財団は「滑り止め」のような状況にすでになっている。財団の側から見ると、将来研究者になれるかどうかすら分らない二軍を採択するようになっているのかもしれないのである。

第2には、国の路線が国際的な科学技術競争力の強化にあるとするなら、当然ながら人文・社会系、あるいは理系でも博物学、分類学のような地味な基礎学問は相対的に軽視されるわけで、民間財団としては百年の計に立って、地味で時間のかかる学問領域に特化していくという戦略もありうる。その場合、金額は小さくとも持続することで大きな効果をもたらすという点で、資金力が弱まってきた今の財団の状況にふさわしい選択ともいえる。

第3の路線は、大学のような制度化された体系の中にいる人だけが研究者であると考えずに、研究助成を広く市民に開放していくということである。例えば、近年、いくつもの環境NPOが独自の調査研究を通じて、自治体の施策にも影響を与えるような提言を行っていることなど、まさに嚆矢といえる。このような市民研究の可能性を育てることこそ、時代に先行投資する助成財団にとってふさわしいフロンティアなのではないだろうか。この場合も、金額は決して多くを必要としない。むしろ、少額の助成を呼び水として、より効果的に投入するという戦略が必要となってくる。そして、このような戦略的社会投資を、権威にも、時代の趨勢にもとらわれずにのびのびと行うことこそ、まさに社会が助成財団に求めていることなのではないだろうか。

■

なお、今回取り上げた2つの報告書はいずれも、それぞれの団体のWEBサイトよりPDFファイルとして簡単に入手できる。

情報を交換しながら 研鑽を積む勉強会

(財)助成財団センター 専務理事 堀内生太郎



研修プログラムは次のとおりです（カッコ内は講師名）。

<管理職クラス> 5月21日9時30分～17時

総合司会：助成財団センター理事・事務局長 熊谷康夫

1. 公益法人と助成財団－助成財団に籍を置くということ
(助成財団センター 熊谷康夫)
2. 助成財団を取り巻く環境－公益法人制度改革と海外事情
(助成財団センター参与 宮川守久)

3. 助成財団運営の特色

- ①行政の指導監督（トヨタ財団事務局長 星野末男）
- ②公益法人会計（鹿島学術振興財団次長 小松正雄）
- ③理事会・評議員会・選考委員会
(三菱財団常務理事 石崎 登)

4. 助成財団の日常業務

- ①資産運用（トヨタ財団事務局長 星野末男）
- ②助成事業（上原記念生命科学財団事務局長 二宮芳雄）
- ③年間事業計画（旭硝子財団専務理事 佐藤公彦）
- ④寄付金等（助成財団センター 熊谷康夫）

<事務職クラス> 5月23日13時30分～17時

総合司会：助成財団センター 塩沢千登世

1. 助成財団とは（助成財団センター 堀内生太郎）
2. 助成財団の主な仕事
 - ①総務関係事務（トヨタ財団総務係長 成田真澄）
 - ②助成関係（松下視聴覚教育研究財団
事業推進課長 三田美木子）
 - ③会議・表彰式の運営（大和日英基金副事務局長 河野順子）
 - ④助成財団の年間行事（損保ジャパン記念財団
前副事務局長 境佐知子）

今後の研修懇談会

センターでは会員各位にアンケートをお送りし、研修懇談会のテーマ等についてご要望をお聞きました。多くの方々からご回答をいただきました。助成財団の日常業務の中で、皆様方がそれぞれご苦心をされて財団運営にあたっておられる様子を垣間見ることができたように思います。今後、皆様方からのご要望に添った形で、研修懇談会を開催してまいりますので、多くの方々のご参加をお待ちいたします。

初任者研修は毎年、定期的開催する予定です。

資産運用に関する研修懇談会

4月23日開催の第1回の研修懇談会は、「センターの資産運用に関する行政指導の報告と資産運用に関する会員財団の情報交換会」というテーマで、およそ60人が出席して行いました。センターから、支払不能（デフォルト）になった外債の処理についての取り扱いについて、主務官庁との交渉経緯を報告した後、三井住友海上福祉財団山下隆事務局長から資産運用のアウト・ソーシング（外部委託）の具体例、住友財団石川睦夫専務から独自運用の具体例の説明を受けた後、参加者からの質疑、お互いの意見交換が活発に行われました。

低金利が続く中、各財団とも資産運用に知恵を絞っておられるようで、財団に席を置くまで財務の経験がまったくなかった方々が懸命に勉強され、その成果が利回りに反映している様子も見られました。また、株式の運用をめぐる、主務官庁によってかなり温度差があるような発言もあり、最後まで活発な意見交換が行われました。

出席者の中には講義形式を期待されて参加された方もおられたようで、情報交換には参加されず途中で退席された方もおられました。この研修懇談会は、お互いに情報を出し合って成立しますので、今後は、ある程度自分の所属する財団の実務を把握されてからご出席くださるよう、お願い申し上げます。

初任者研修会の開催

5月には、初任者研修を開催しました。これまでの初任者研修は、学卒新人も豊富な社会経験を持って管理職として入ってきた方も同一カリキュラムで実施してきましたが、本年度からは管理職と一般事務職と分けて実施し、講師も主として財団実務についている方にお願いしました。

資産総額と 年間助成額上位100財団

—2001年度／1996年度比較—

助成財団センターでは、1987年以来毎年、独自に「助成型財団」に対するアンケートを実施して、その結果を隔年に『助成団体要覧』（個別財団の概要）として刊行するとともに、3年前からはホームページで毎年データを公開している。

2002年の調査では947財団から回答があったが、このうち調査表の2001年度会計に資産総額の記載があり、かつ年間助成額合計500万円以上の622財団を対象とした。そこから「資産総額上位100財団」と「年間助成額上位100財団」を抜き出し、5年前の1996年と比較してどう変化しているかをご紹介します。なお、次頁のランキング表で1996年の順位が入っていないところは、その後に設立された財団か、データの提供がなかったか、あるいは96年度は100位より下の順位にあった財団である。

資産規模から見た助成型財団

対象622財団の2001年度末の資産総額合計は、約1兆4,358億円であった。このうち過去14年間連続してデータが得られている129財団について、資産の合計額の推移を見ると、1990年：3,259億円、1995年：4,206億円、2000年：5,064億円とおおむね毎年増加してきたが、2001年は5,049億円で前年に比べて15億円減少した。原因としては、超低金利で金融収益が減少したために運用財産を取り崩して事業費に充当したケースや、手持ち債券の減損などが考えられる。

次に、資産総額上位100財団について個別に見ると、5年前に比べて資産が増加している財団が52件、減少している財団が27件であった。そのうち20億円以上増加していたのは、①稲盛財団：215億円、②電通育英会：185億円、③トヨタ財団：132億円、④吉田秀雄記念事業財団：129億円、⑤三重県産業支援センター：97億円、⑥三菱財団：82億円、⑦住友財団：70億円、⑧村田学術振興財団：37億円、⑨車両競技公益資金記念財団：28億円、⑩ヤマト福祉財団：23億円、以上10財団であった。

逆に、資産が20億円以上減少したのは、笹川平和財団：33億円、中央競馬馬主社会福祉財団：23億円、以上2財団であった。

助成額規模から見た助成型財団

対象622財団の2001年度の年間助成額合計は、約503億円であった。過去14年間連

続してデータが得られている129財団の助成事業費合計推移を見ると1993年度が226億円でピークとなり、1994年度から減少に転じ1996年度には若干の増加が見られたが、1997年度以降は再び減少に転じた。2001年度は153億円で、前年より2億円の増であったが、ピーク時に比べると32%減少した。助成事業費の減少は、ここ数年の日本の超低金利政策の影響によるものであり、助成財団の資金事情はきわめて深刻になってきている。（図1）

年間助成額上位100財団で見ると、わずかでも増加したところが50財団と健闘している。一方減少したところは34財団であった。個別では、助成額が5年前に比べて1億円以上増加している財団が10件ある。①大阪府育英会：24億円、②長寿科学振興財団：6億円、③河川環境管理財団：3.9億円、④笹川記念保健協力財団：3.6億円、⑤平和中島財団：3億円、⑥上原記念生命科学財団：2.3億円、⑦武田科学振興財団：2億円、⑧日本ワックスマン財団：2億円、⑨鹿児島県育英財団：1.5億円、⑩臨床研究奨励基金：1.1億円であった。このうち企業・個人財団は⑤⑥⑦⑧⑩の5財団で、他は国や府県の出捐による財団である。

助成額が1億円以上減少したのは、①中央競馬馬主社会福祉財団：28億円、②ロータリー米山記念奨学会：2億円、③車両競技公益資金記念財団：1.9億円、④清水基金：1.9億円、⑤放送文化基金：1.2億円、⑥ニッセイ財団：1.2億円、⑦京都府医学振興会：1億円、以上7財団であった。（編集部）

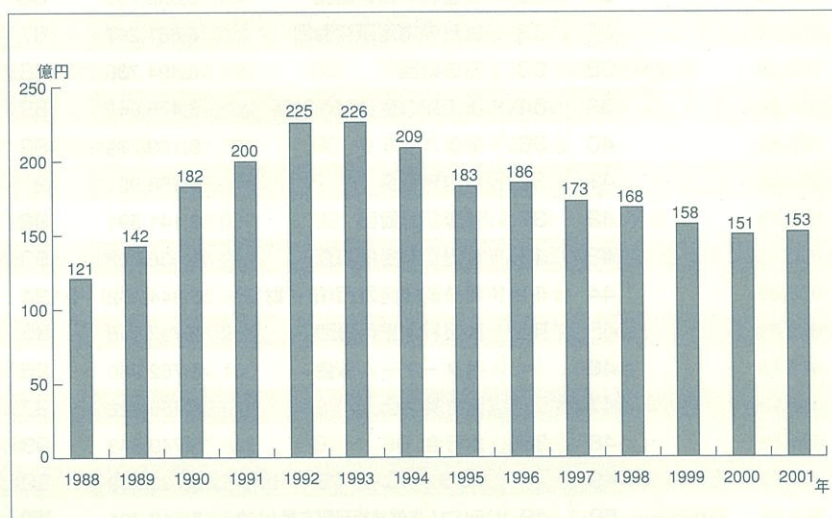


図1 過去14年間調査データありの129財団助成事業費合計推移

資産総額上位100財団(2001年度—1996年度との比較)

(単位:千円)

2001	96	財 団 名	資産総額
1	1	笹川平和財団	78,029,744
2	3	稲盛財団	64,561,000
3	2	平和中島財団	51,907,127
4	—	微生物化学研究会	39,312,159
5	—	交通遺児育英会	34,057,228
6	6	トヨタ財団	29,734,386
7	4	河川環境管理財団	28,192,698
8	13	三菱財団	19,825,085
9	—	電通育英会	19,434,786
10	11	住友財団	19,018,143
11	7	車両競技公益資金記念財団	18,328,806
12	—	交通エコロジー・モビリティ財団	15,699,727
13	—	吉田秀雄記念事業財団	14,176,624
14	9	放送文化基金	13,165,896
15	14	旭硝子財団	11,852,164
16	12	ニッセイ財団(財団法人・日本生命財団)	11,824,956
17	—	三重県産業支援センター	10,628,929
18	17	国際花と緑の博覧会記念協会	10,546,627
19	16	吉田育英会	10,492,239
20	15	セゾン文化財団	10,323,182
21	18	電気通信普及財団	10,174,028
22	19	飯島記念食品科学振興財団	10,044,409
23	—	地球環境産業技術研究機構	9,944,532
24	—	日本国際協力財団	9,372,951
25	—	飯塚毅育英会	9,352,114
26	22	三菱信託山室記念奨学財団	9,009,111
27	30	木下記念事業団	8,913,210
28	21	ロータリー米山記念奨学会	8,743,224
29	23	日本証券奨学財団	8,371,298
30	26	小原白梅育英基金	7,767,347
31	67	村田学術振興財団	7,690,688
32	43	沖縄県国際交流・人材育成財団	7,647,088
33	—	くまもとテクノ産業財団	7,605,129
34	20	中央競馬馬主社会福祉財団	7,580,738
35	27	小山台	7,547,924
36	29	日産科学振興財団	6,692,789
37	32	医科学応用研究財団	6,661,267
38	33	石田財団	6,494,736
39	34	上原記念生命科学財団	6,476,862
40	36	トラスト60	6,169,779
41	35	中内育英会	6,168,901
42	37	伊藤記念財団	6,141,591
43	48	大川情報通信基金	5,936,003
44	41	新技術開発財団(市村財団)	5,844,162
45	60	武田科学振興財団	5,793,848
46	—	ベターホーム協会	5,762,980
47	—	実吉奨学会	5,755,622
48	38	六行会	5,749,643
49	—	ベンチャーエンタープライズセンター	5,720,333
50	49	テレコム先端技術研究支援センター	5,616,721

2001	96	財 団 名	資産総額
51	40	国際科学技術財団	5,608,060
52	42	笹川スポーツ財団	5,556,747
53	80	福祉財団	5,525,665
54	44	ソルト・サイエンス研究財団	5,519,165
55	65	ひょうご科学技術協会	5,444,697
56	53	漁船海難遺児育英会	5,414,815
57	45	アフィニス文化財団	5,385,406
58	55	清水基金	5,268,117
59	50	国際コミュニケーション基金	5,031,771
60	58	古岡奨学会	4,987,525
61	56	長寿科学振興財団	4,775,494
62	73	兵庫県国際交流協会	4,716,664
63	46	キリン福祉財団	4,670,278
64	57	大阪府育英会	4,669,180
65	—	長崎県育英会	4,659,353
66	87	江副育英会	4,611,212
67	—	世田谷区都市整備公社まちづくりセンター	4,490,904
68	—	犯罪被害救援基金	4,383,434
69	54	伊藤忠記念財団	4,337,643
70	68	住宅総合研究財団	4,309,321
71	—	しまね長寿社会振興財団	4,293,631
72	79	東電記念科学技術研究所	4,268,318
73	61	松下国際財団	4,253,924
74	62	井上科学振興財団	4,221,348
75	39	神奈川科学技術アカデミー	4,210,037
76	63	庭野平和財団	4,162,733
77	64	野村国際文化財団	4,134,271
78	59	笹川記念保健協力財団	4,112,445
79	66	大幸財団	4,024,636
80	82	千里ライフサイエンス振興財団	3,927,187
81	—	在宅医療助成・勇美記念財団	3,926,059
82	69	ローランド芸術文化振興財団	3,925,782
83	70	松前国際友好財団	3,827,622
84	72	前川報恩会	3,746,922
85	74	大阪科学技術センター	3,745,932
86	—	中内力コンベンション振興財団	3,702,849
87	96	ロームミュージックファンデーション	3,621,603
88	75	太平洋人材交流センター	3,607,477
89	—	樫山奨学財団	3,489,275
90	—	岩國育英財団	3,440,462
91	—	霞山会	3,439,857
92	76	浦上食品・食文化振興財団	3,372,999
93	71	山田科学振興財団	3,366,653
94	78	中部電力基礎技術研究所	3,309,263
95	100	ソニー教育財団	3,145,810
96	81	本田財団	3,119,828
97	83	よかトピア記念国際財団	3,084,082
98	86	山口育英奨学会	3,070,645
99	84	東芝国際交流財団	3,055,354
100	89	スズキ財団	2,970,206

注) 1996年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、③その後に設立された、のいずれかである。

合計 941,803,195

年間助成額上位100財団(2001年度—1996年度との比較)

(単位:千円)

2001	96	財 団 名	年間助成額	2001	96	財 団 名	年間助成額
1	3	大阪府育英会	6,965,064	51	－	ソフトウェア工学研究財団	152,745
2	2	中央競馬馬主社会福祉財団	3,736,260	52	－	中島記念国際交流財団	150,000
3	4	ロータリー米山記念奨学会	1,694,045	53	44	松下国際財団	148,382
4	5	車両競技公益資金記念財団	1,585,680	54	42	漁船海難遺児育英会	146,481
5	6	日本腎臓財団	1,540,080	55	29	日本船員奨学会	143,849
6	－	交通遺児育英会	1,151,875	56	68	水谷糖質科学振興財団	142,247
7	7	上原記念生命科学財団	922,850	57	52	キリン福祉財団	140,863
8	28	長寿科学振興財団	802,297	58	－	本庄国際奨学財団	135,940
9	9	鹿児島県育英財団	738,264	59	－	広げよう愛の輪運動基金	131,550
10	－	地球環境産業技術研究機構	670,033	60	22	清水基金	127,140
11	10	交流協会	660,662	61	－	上月教育財団	126,851
12	24	平和中島財団	593,971	62	53	内藤記念科学振興財団	125,970
13	8	京都府医学振興会	537,271	63	58	けんしん育英会	125,002
14	－	長崎県育英会	502,971	64	61	飯島記念食品科学振興財団	124,900
15	73	河川環境管理財団	492,759	65	56	日立国際奨学財団	124,878
16	12	三菱財団	459,600	66	79	東芝国際交流財団	118,363
17	11	ニッセイ財団(財団法人・日本生命財団)	439,505	67	41	日本糖尿病財団	118,327
18	17	トヨタ財団	406,191	68	60	セゾン文化財団	118,240
19	－	武田計測先端知財団	380,160	69	－	双葉電子記念財団	117,398
20	－	笹川記念保健協力財団	377,175	70	49	文化財保護振興財団	116,359
21	20	住友財団	362,351	71	69	井上科学振興財団	115,693
22	－	ベンチャーエンタープライズセンター	356,000	72	88	国際コミュニケーション基金	110,460
23	13	旭硝子財団	354,400	73	－	樫山奨学財団	104,116
24	15	笹川平和財団	344,422	74	－	電通育英会	103,950
25	18	沖縄県国際交流・人材育成財団	344,095	75	－	北陸瓦斯奨学会	102,505
26	16	日中医学協会	343,600	76	59	サントリー文化財団	102,040
27	－	日本国際協力財団	327,667	77	95	病態代謝研究会	101,000
28	26	国際協力医学研究振興財団	317,614	78	70	国際科学技術財団	100,000
29	66	武田科学振興財団	308,240	79	72	丸紅基金	99,800
30	25	笹川スポーツ財団	291,485	80	92	イオン環境財団	99,200
31	－	日本ワックスマン財団	271,550	81	47	山岡育英会	98,840
32	21	吉田育英会	255,186	82	74	笹川医学医療研究財団	98,000
33	19	電気通信普及財団	252,103	83	－	芸術研究振興財団	97,336
34	－	実吉奨学会	251,301	84	－	日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団)	95,000
35	31	野村国際文化財団	240,463	85	－	伊藤忠記念財団	93,000
36	27	日本証券奨学財団	235,281	86	－	都市緑化基金	92,141
37	27	日本科学協会	215,000	87	33	放送文化基金	91,500
38	40	三菱信託山室記念奨学財団	212,969	88	76	三共生命科学研究振興財団	90,305
39	35	稲盛財団	199,800	89	－	岩國育英財団	88,740
40	－	アイヌ文化振興・研究推進機構	191,728	90	－	旭硝子奨学会	88,660
41	39	小原白梅育英基金	189,050	91	89	古岡奨学会	88,602
42	－	たばこ産業弘済会	186,037	92	57	9日母おぎゃー献金基金	87,673
43	54	新技術開発財団(市村財団)	176,244	93	98	松下視聴覚教育研究財団	87,500
44	－	交通エコロジー・モビリティ財団	165,995	94	－	日本美術協会	86,950
45	55	伊藤謝恩育英財団	165,258	95	－	兵庫県国際交流協会	86,688
46	36	日産科学振興財団	164,130	96	－	東京メソニック協会	84,856
47	48	東レ科学振興会	162,017	97	－	持田記念医学薬学振興財団	84,500
48	63	長陵医学振興会	157,662	98	80	日本心臓財団	83,400
49	－	臨床研究奨励基金	156,740	99	71	ソルト・サイエンス研究財団	83,000
50	78	東京国際交流財団	153,560	100	－	ファイザーヘルスリサーチ振興財団	82,528

社員が選んだ「アサヒビール芸術賞」

“普通の市民の視点”で芸術の社会化に寄与

(財)アサヒビール芸術文化財団 事務局長 かとうたねお 加藤種男

1. 新たな芸術賞の創設の経緯

2003年3月、アサヒビール芸術文化財団は、斬新な芸術活動の発掘支援を目的とした、新しい芸術の顕彰制度「アサヒビール芸術賞」を創設した。この賞は、財団が目指している「芸術の多様性ある発展のため、芸術NPOとの連携を視野に入れ、未来の文化を創造し、市民の芸術体験の場を生み出し、地域社会の発展に寄与する」との観点から設定したもので、財団が設立されて10年を超えたところで、さらに3年越しに研究を重ねてきて、このたびようやく設立するに至った。

最大の特徴は、「社員が選考する」賞としたことで、これは、芸術と社会の橋渡しを重視しているアサヒビールのメセナ活動の考えを反映させたもので、「普通の市民の視点」で、芸術の社会化に寄与する方法として採用した。

また、ジャンルを越えて選考の対象としたことも特色の1つで、第1回の受賞者も、音楽、美術、教育とのかかわりから、総合的な活動まで、近年の芸術活動のジャンルを越えたボーダレス化を反映したものとなっている。

さらに、芸術家や芸術団体だけではなく、これを支援する組織や、芸術と社会のつなぎ手の役割を果たすNPOなども、幅広く審査の対象とした。その結果、今回、自治体の文化機関や芸術NPOが、芸術家と並んで受賞した。

2. 応募方法、審査委員、審査基準

一般公募ではなく、3名の専門家を推薦委員にお願いし、それぞれに10件ずつ推薦をいただいた。その30件の案件の中から選考した。

審査委員は、全国のアサヒビール社員の中から自薦および推薦により、約30名の社員に委嘱した。専門の推薦委員から推薦された案件を、審査委員となった社員が実際にその活動を見に行ったり、あるいは資料を取り寄せたりして検討した。活動が多岐にわたっているため、選考は半年以上かけて実施した。審査にあたっては、次の3項目を基準として検討し決定した。

- ①創造性の高い、将来性のある芸術家の支援といえるかどうか。
- ②芸術活動への市民の認知を拡大し、あるいは市民の創造体験の機会を提供することになるかどうか。

③アサヒビール社員として、今後とも支援するに値すると思われるかどうか。

未来の文化を作り出すような、創造性が高く、先駆的な活動を発掘支援し、それが合わせて社会への広がりをもっていくことを願っており、こうした両面を兼ねることを審査委員には特に留意してもらった。

3. 第1回受賞者の紹介と受賞理由

●野村誠とその仲間たち

異色の音楽家（作曲家／ピアニスト）野村誠を中心に、従来の「音楽」の枠にまったくとらわれない独創的で、かつ社会的に開かれた表現活動を続けている。

老人ホームで入居者と共同した作曲や、小学校等でのワークショップなどを含めて、幅広い活動は、多方面から熱い注目を集めている。

アサヒビールとの協働もこれまでいくつか実施しており、「アサヒビール・ロビーコンサート」第50回記念でのワークショップによる委嘱新作初演は、その代表例。

<理由>野村誠氏は、書齋にこもって孤独に作曲するイメージを脱却し、コミュニケーションの成立する場、すなわち他者とのかかわりのある場で、その場にいる一般の人々と共同で作曲している。その際、野村誠は、その独創的で高いクオリティーを妥協することなく維持しながら、同時に音楽の専門家ではない人々の、「自己表現」の創造的な可能性を巧みに引き出し、音づくりに活用していく。その結果、素人の創造性を社会化しつつ、質の高い音楽を作り上げるという、稀有な成功を築き上げている。

芸術と社会の橋渡しを重視する、アサヒビールのメセナ活動の視点から、ぜひ応援していきたい活動である。

●愛知県文化情報センター

「愛知芸術文化センター」内にある、愛知県に直属し、芸術文化プログラムを企画運営する機関。現代舞踊、実験音楽、民族音楽、実験映像などの、一般的な認知が十分とはいえないジャンルに関する企画を1993年より継続実施している。また、プログラムごとに、高い見識を示す報告書を作成しており、情報の広がり、点でも、資料価値の点でも、質の高いア

ウトリーチ活動を行っている。

＜理由＞自治体の設立した文化施設は、「ハコモノ行政」の批判に見られるようなソフト不足が一般的な課題である中にあって、自主企画として、卓越したソフト開発と、その幅広い展開は高く評価できる。

先駆的な芸術活動の紹介をとおして、未来の文化に向けた創造活動の支援とともに、公演はもとより、セミナーやワークショップなどを含む一般の市民に向けた幅広いアウトリーチ活動による、アートと社会のつなぎ手としての役割も高く評価でき、アサヒビールのメセナ活動の視点とも、共鳴できる。

●特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち

芸術家を小中学校に派遣して、教員と協力してワークショップ型の授業を行うプログラムを実施しているNPO。授業内容は、芸術家と当該学校の先生による打ち合わせ、また芸術家と子供たちとのコラボレーションによって決定しており、双方向性の高いプログラムである。2000年7月よりスタートし、年間30校程度で実施されている。参加する芸術家は、音楽、美術、ダンス等、ジャンルを超えた気鋭の先駆的な活動をしている人の中から選定している。

＜理由＞一般的に学校における芸術の提供は、「鑑賞教育」に典型的な、「演者」と「観客」を分断した「芸術作品」の一方通行の提供であるが、ここでは、ワークショップ型のプログラムにより、気鋭の芸術家と子どもたちの間に、緊張感と親密性のある双方向の関係が生み出され、子供たちの芸術創造体験として、高く評価できる。芸術との触れ合いは、生の感性が息づいている子供のころが重要で、子供たちの人間的な成長にとっても芸術は不可欠であり、本企画は、直接専門の芸術家を学校現場に派遣し、子供たちに創造的な体験ができる機会を提供する先駆的な活動として、高く評価できる。

●内藤 礼

インスタレーション・アーティスト(造形芸術家)。繊細で微細なオブジェを薄い布のテントの中にちりばめ、静謐(せいひつ)の空間を生み出す。空間に入ることを許されるのは、一度に1人だけで、その作品を鑑賞するには、日時を予約し、靴を脱いでたった1人で入らなければならない。一般に美術の鑑賞は、いつでも行けるところに特色があったが、内藤礼はその仕組みをすっかり変えてしまった。演劇や音楽の鑑賞のように、日時が指定されるのである。しかも、観客はたった1人だという点で、舞台芸術とも違っている。かすかな光と、かすかな音で外界とつながってはいるが、ほの暗い閉ざされた空間で小さなオブジェをじっくり眺めると、思い出と悲しみの世界から、新たな生命が誕生し、そのかけがえのなさが伝わってくるようである。

＜理由＞芸術は表現活動である以上、できるだけ多くの人々に理解を求めようとするものであるが、内藤礼は、わざわざ作品に触れることのできる人数を制限してしまっている。し

かし、一度われわれがその作品に触れることができると、やわらかく、かすかで、繊細で、静かな世界が、圧倒的な力を秘めて、ほんとうに人間にとって大切なものはなにかを知ることができる。

かすかに、ささやかに、ゆっくりと、静かに静かに応援し続けていきたい人である。

4. 贈呈式、広報、苦勞した点などについて

第1回目の贈呈式は、2003年3月13日午後5時から、アサヒビール本社ロビーで開催した。出席者は、専門家だけでなく、幅広い芸術の応援団を中心に約300名に及んだ。特に、福岡、富山、高知、沖縄など各地の自治体関係者や、街づくりNPO関係者の姿が見られたのが特色であろう。会場を、会社のロビーとしたのも、社員が選んだ賞にふさわしいものとして設定した。

推薦委員の1人、熊倉純子東京芸大助教授が「企業の芸術賞は数あるが、サラリーマンが選んだ賞はほかにない」といっておられたように、きわめてユニークな選考方法をとったことで、ある程度の注目はいただいた。しかし、この仕組みには大きな不安もあったし、実務上の煩雑さは、相当なものである。対象がコンテナラリーなものだけに、実際に社員を「芸術現場」に連れ出すことの困難も少なくなかった。それは、社員のコメントにも現れており、斬新な表現への戸惑いが散見された。その一方で、的確にそれぞれの活動意義をとらえて評価もされており、結果的には相当に機能したようで安心した。今回受賞のNPO団体の活動について「自分もこんな授業を受けてみたいし、子供にも受けさせたい、非常にいい取り組みだ」と評価し、また、瀬戸内海の直島での美術活動をした内藤礼さんについて、「島で作品をつくることに大きな意味があると思う。都会ではありえない芸術との接触が期待できる」といった、その意義を積極的に評価していただいた。こうした声によって、「社員が選ぶ」ことの価値を再認識できた。「＜普通＞の人に眠っている＜感覚＞のすばらしさを改めて実感した」(熊倉氏)といわれるように、手前味噌だが立派な社員たちに、あらためて感謝したい。

この賞では、賞金をあくまでも、今後の活動への助成と位置づけており、社員が選んだこともあって、社員とともに受賞者の活動を見続けていきたいと考えている。したがって今後とも折りに触れ、何らかの応援を続けていくつもりである。



贈呈式はアサヒビール本社ロビーで開催(撮影 伊藤 勝)

化学の発展を願って

財団法人 徳山科学技術振興財団
事務局長 大沢寿一

徳山科学技術振興財団は、株式会社トクヤマの創立70周年記念として、「21世紀の到来を展望し、新材料分野の研究助成等を通して科学技術振興の一助にしたい」とする目的で1988年に設立され、本年15周年を迎えた。

主な事業は若手研究者への研究助成および国際交流助成であり、毎年多くの応募者の中から、それぞれ10数名の方に助成金を贈呈している。また、ユニークな事業として、設立5周年を契機に始めた日本化学会中国四国支部主催「おもしろワクワク化学の世界—化学展」への科学技術啓蒙助成がある。この化学展は、科学のおもしろさを子供たちが遊びをとおして体験できるように工夫されており、開催地も昨年は出雲市、今年は徳島市と、中国四国各県を年ごとにめぐり、多くの子供たちの参加を得ている。今年で11回目となるが、この子供たちが将来、科学者として活躍することを願っている。

去る4月18日、財団設立15周年を記念して、経団連会館にて研究助成金贈呈式および記念講演会を開催した。講演会では大阪大学名誉教授の村橋俊一選考委員長が、「21世紀における化学の展望」と題し、地球環境にやさしい化学研究の展望について示唆に富む講演をされた。

わが国の化学研究レベルの高さは、ノーベル化学賞3年連続受賞にも示されているが、より一層の発展を願って今後とも創造性豊かな研究者を幅広く支援していく所存である。



記念講演会で講演される大阪大学名誉教授村橋俊一先生

頑張ってます

財団法人 実吉奨学会
事務局長 江崎亮一

実吉奨学会は1968年にプラント建設会社、日本揮発油（現日揮）の創業者実吉雅郎氏の遺志により、科学技術発展の担い手として期待される、理工系学生への奨学事業ならびに若手理系研究者への研究助成事業を、主な目的として設立されたものである。

設立35年後の現在の助成事業規模は、当初の約31倍の2億5,725万円余にもなり着実に事業規模を伸ばし、内容も充実させている。

2002年度の実績は、

- ①奨学事業としての大学生・大学院生400名余への奨学貸付（無利子）1億7,736万円余
- ②外国人私費留学生250名余への奨学金支給 3,925万円
- ③若手研究者40名への研究助成金 2,900万円の支給、および30名への海外渡航費465万円余の支給等である。

当財団の特徴としては、奨学金貸与および給与の対象校は北海道から沖縄まで66校あり、地方で在学中の学生（日本人260名余、留学生150名余）については、職員が出張の上、懇談会を実施し、学習や生活状況について助言や激励を行っている。

また、首都圏で在学中の学生（日本人170名余、留学生10名余）については東京の弊事務所にて同様実施している。



研究助成金贈呈式

NTVと密接な関係を保ちながら

財団法人 日本テレビ放送網文化事業団
事務局長 阿部剛巳

（財）日本テレビ放送網文化事業団は、文化の普及、交流、振興に関する諸活動を行い、文化の発展に寄与することを目的に、1976年に設立された。

以来30数回にわたる世界児童画展やピューリッツアー賞写真展、コンサートへボー管弦楽団のコンサートなど数々の公演・展示事業を行ってきた。

昨年は、ロシアの若手ピアニストと日本の若手演奏家による「フレッシュ・ガラ・コンサート」を開催、東京都と神奈川県ではスクールコンサートも行い、子供たちにクラシック音楽を聞かせる機会を提供した。

また、バッハオルガンスペシャルコンサートでは、収益金の一部と「ヤマハ楽器」の協力を得て、ピアノなどの音楽楽器を子ども地球基金を通じてクローチアなど民族紛争で苦しんでいるウオーチャイルドに送り、喜んでもらえた。さらに、日本の伝統文化の紹介として、正倉院の復元楽器「螺鈿紫檀五弦琵琶（らでんしたんごげんびわ）」等を使用した古典雅楽「天平楽府（てんぴょうがふ）コンサート」を開催したが、シルクロードを連想させるメロディが琵琶の響きとあいまって満席の観客を魅了した。

このように、当事業団ではNTVとの密接な関係を保ちながら、放送の枠ではとらえきれない各種の文化事業を展開している。

このほか、顕彰・助成事業として全日本中学生英語弁論大会や日本語教材開発に対する助成を長年にわたって継続、社会貢献にも寄与している。



天平楽府（てんぴょうがふ）コンサート

まちづくりの主役たちへ支援

財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団
プログラム・オフィサー 中村 裕

ハウジングアンドコミュニティ財団は、まち中の人、モノ、文化を生かしたまちづくりを住民自ら行う活動や、コーポラティブハウスやコレクティブハウスとよばれるコミュニティづくりを醸成しながら集まって住まう住まい方を実践する活動に助成をしている。

昨年度の具体的な助成対象例を挙げれば、新潟県村上市の昔ながらの町家が並ぶ住宅街で、市民が1枚1,000円で寄付した黒く塗った板を、市内の現代的なブロック塀に貼り付け、古い町家とマッチした黒塀を復活させた活動がある。これは行政や企業に頼らずに、市民が自らまちの景観（公空間）を作り上げた活動である。また、世田谷区内の元農家の大屋敷を、コレクティブハウスのように6人が共同で住む住まい方を実践した活動がある。都内に数少ない昔ながらの日本家屋と周辺の緑豊かな環境をコレクティブハウジングという新しい住まい方で活用し、まちに有益な資源の保全を図った活動といえよう。

私どもは、これら市民活動に対して資金面の支援以外に、情報支援を行う「すまいづくり・まちづくりNPOネットワーク」などを立ち上げている。

昨年、設立後10周年を迎えた。その間、NPOをめぐる社会環境は大きく変化した。改めてこの助成事業を振り返り、真に有効な支援とはなにかを探っていきたい。



黒塀への寄付をよびかけるチラシ

特色ある助成を目指す

財団法人 三井住友海上福祉財団
事務局長 山下 隆

三井住友海上福祉財団は、住友海上火災保険株式会社が1973年に創業80周年を迎えたことを記念して、1975年に「住友海上福祉財団」として設立された。

設立以来、損害保険事業に関係の深い交通事故や各種災害の分野で、援護、普及啓発、施設、研究等への助成を行った。その後、創立15周年を機に1991年から高齢者福祉に関する分野を助成対象に加えた。

1993年から助成の中心を研究助成に移し、1995年に特定公益増進法人の証明を受け、現在も助成金の70%以上を自然科学系統の研究に振り向けている。

2001年には、母体の住友海上社が三井海上社と合併したことに伴い、財団の名称を「三井住友海上福祉財団」に改めた。2002年度には、交通安全と高齢者福祉の2分野で優れた著作、論文を表彰する「三井住友海上福祉財団賞」を新たに設け、著作2編、論文4編を表彰した。

助成金額は1993年度に1億円を超えたものの、現在は低金利による運用益の減少と母体企業からの寄付金減少により低迷しているが、2002年度末まで27年間の累計助成実績は1,208件、16億7,500万円となった。

助成の対象としては、主力の研究助成や「三井住友海上福祉財団賞」表彰をはじめとして、小さくてもきらりと光るもの、実用的・応用的で社会的に意義のあるもの、若手・学際的などの理由で援助の得にくいものを発掘して、特色ある助成を行うことを目指している。



徳増須磨夫理事長から助成金目録を受ける日本社会事業大学大学院の本田芳香さん

プログラミングコンテストの開催

財団法人 情報科学国際交流財団
事務局長 佐藤美智代

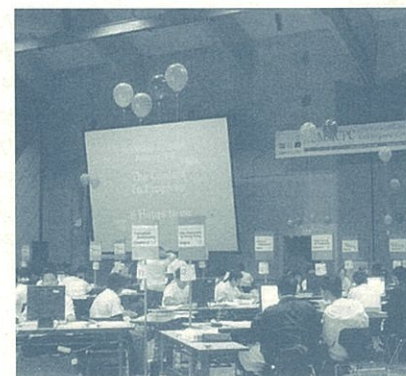
情報科学国際交流財団では、情報科学に関する若手研究者に対する国際研究交流助成を主に行っているが、1998年より国際大学対抗プログラミングコンテストの日本での開催に全面的に協力しており、今年で6回目を迎える。

これは、米国ACM（国際計算機学会）が大学生を対象にコンピュータプログラミングの正確さと速さを競うコンテストとして1977年より世界的規模で毎年開催しているもので、約70か国から3,000以上の大学生チームが各地の予選大会に参加し、その優秀チームが世界大会に進出するという、まさにコンピュータプログラミングのワールドカップである。

日本ではアジア地区予選として開催しており、国際大会の緊迫した雰囲気の中、日頃研鑽を重ねたプログラミングの力を競うことは学生にとって得難い経験であるとともに大きな刺激となり、大学においてもその重要性が認識され、学生たちが目標に定めるコンテストになっている。

経済同様、このコンテストにおける中国の活躍は目覚ましく、毎年優秀な成績を修め、一昨年は世界大会で優勝したほどである。

苦戦を強いられている日本ではあるが、世界の学生と対等に戦える人材は確実に育ちつつある。財団としては、日本の将来を担う研究者の卵たちに多に期待している。



プログラミングコンテストの会場風景



I N F O R M A T I O N

助成財団—募集要覧2003 発行

本誌は、募集情報の提供にご協力いただいた助成財団センターの会員財団の研究助成・事業助成・奨学金・表彰等の最新の募集プログラムを掲載しています。巻頭には、各プログラムの募集時期がひと目で分かるチャート式目次を掲載しているほか、申請書類の入手方法、応募する際の注意点など、各財団からのワンポイント・アドバイスを記載しています。本誌の申込みについては、直接当センターまでお申込みください。

掲載団体数:208財団

掲載募集プログラム数:559件

定価2,500円(送料別)

B5判:188ページ



I N F O R M A T I O N

財団独自のホームページ開設を支援

助成財団センターでは、昨年から公益法人のインターネットによる情報開示についてのサポートを、財団独自のホームページの開設を支援する「助成財団ホームページ(十メール)パック」としてご提供しており、以下の特徴があります。

- ①新しくホームページの開設を考えている会員財団が、経済的かつ標準的なホームページのモデルの中から選択できる(独自のデザインのホームページも可)。
- ②すでにホームページを開設されている財団でも、そのまま乗り換えが可能。
- ③財団の助成決定情報のデータベース化と、インターネットを通じた外部への情報発信に利用する。この部分に関しては、すでにホームページを開設している財団でも利用可能。

現在、6財団に当パックをご利用いただいています。パックについてのご質問、ホームページについてのご相談など、

遠慮なく当センターにご連絡ください。また、下記ホームページでサンプルをご覧いただけます。

URL: <http://www.jfc.or.jp/websample/index.html>



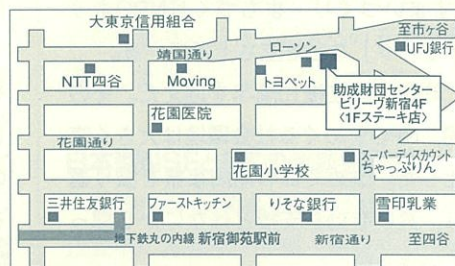
編集後記

助成財団センターは、助成型財団等の活動についての社会的理解を深めることにより、民間助成活動の振興を図ることを目的として、1985年11月に民間財団有志による共同事業として発足した。最初に手がけた仕事は、日本の民間助成財団の情報を収集して、助成金を求める人に提供しようということで、2年がかりで「助成団体要覧;民間助成金ガイド1988」を刊行した。そのとき第1号の編集実務を担当したのがトヨタ財団の久須美雅昭氏で、データベース作成に力を発揮された。その久須美氏(トヨタ財団シニア・フェロー)が、去る4月1日から当センターに週3日ほど出向し事業の改善などに取り組んでくださっているのを、ご紹介する。

早速、パソコンとカラープリンターを使って、JFCの文字をデザインしたロゴマーク入り名刺やセンターのリーフレットを作成。システム面では、「会員カルテ」や「会計処理システム」が整備され、稼働し始めた。また、OA教室もスタートし、会員向けサービスの向上を目指すので、乞うご期待。

今号では、その久須美氏に「これからの研究助成を考える」という一文を寄稿していただいた。ご意見や感想をお寄せいただければ幸いです。

(熊谷康夫)



※地下鉄丸の内線新宿御苑駅前の四谷寄り出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.44 July 2003

編集・発行 財団法人助成財団センター
発行日 2003年7月20日
発行人 堀内生太郎
編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして